



このまち **思い** エネルギー。

広島ガス

2024年度 第2四半期決算 説明資料

2024年11月25日

本日のご説明内容

1. 2024年度第2四半期 決算実績
2. 広島ガスグループ中期経営計画
3. トピックス

1. 2024年度第2四半期 決算実績

- (1) 都市ガス販売量実績
- (2) 経営成績
- (3) セグメント情報
- (4) 経常利益の変動要因
- (5) 財政状態
- (6) 2024年度 業績予想
- (7) 株主還元方針

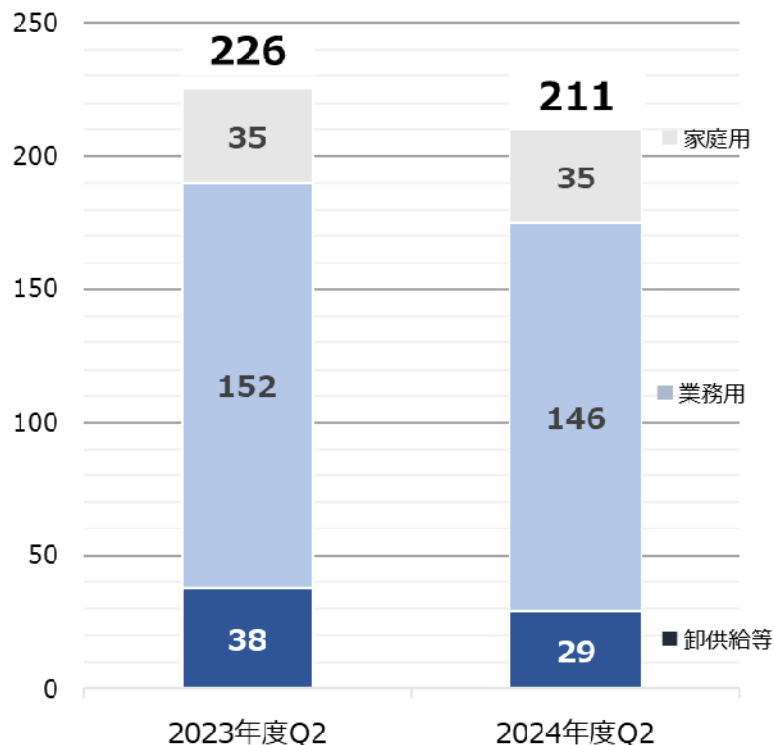
1. 2024年度第2四半期 決算実績

(1) 都市ガス販売量実績

都市ガス販売量

211百万m³ [前期比：▲15百万m³ (▲6.7%)]

(単位：百万m³)



◀家庭用▶ ▲0百万m³ (▲ 1.1%)

- 水温影響 等

◀業務用▶ ▲6百万m³ (▲ 4.0%)

- 既存大口需要家への販売量の減少 等

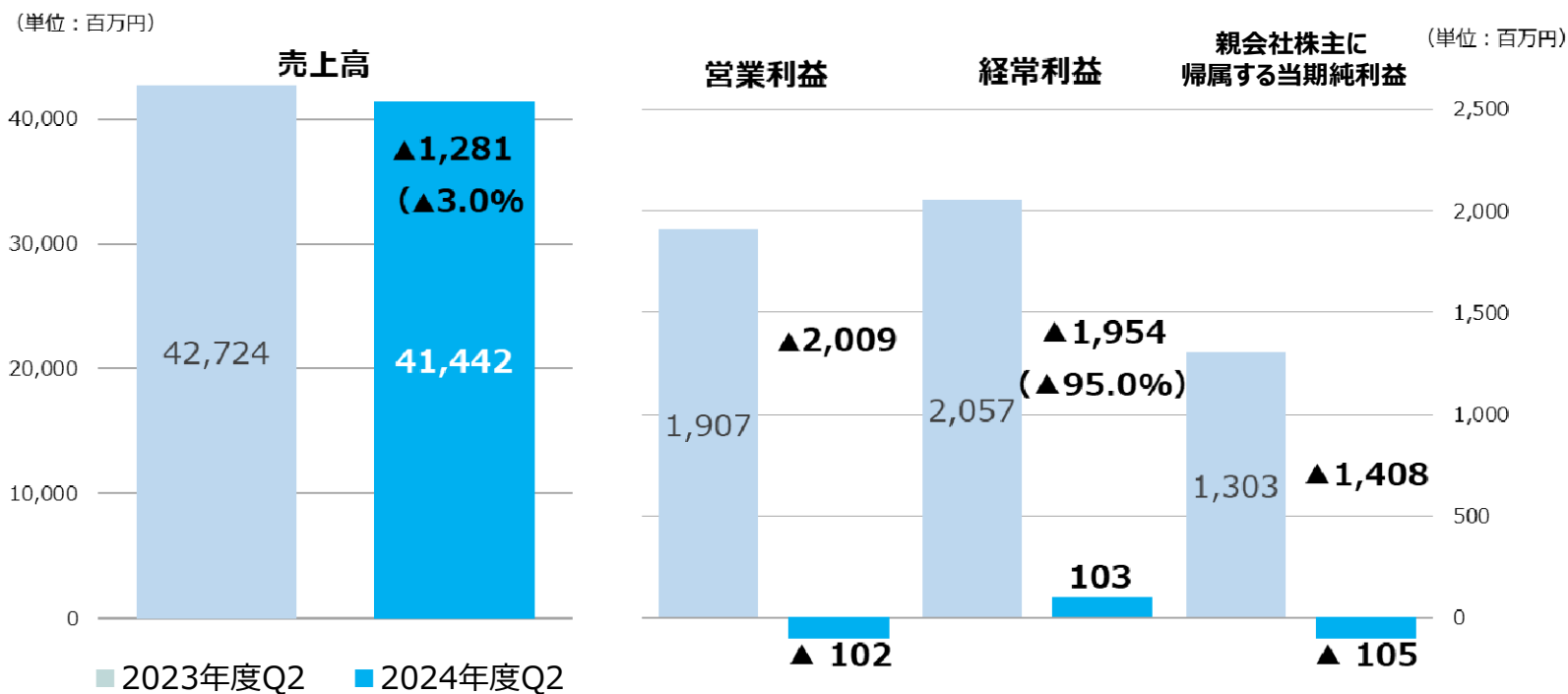
◀卸供給等▶ ▲8百万m³ (▲22.4%)

- 卸供給先の需要家への販売量の減少 等

1. 2024年度第2四半期 決算実績

(2) 経営成績

- ガス販売量の減少による減収（3期ぶりの減収）
- 円安影響等による原料調達価格の上昇等により減益（6期ぶりの経常利益減益）



	2023年度Q2	2024年度Q2	増減
原油価格 JCC (\$/bbl)	85	85	0
為替レート (円/\$)	141	153	12

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail)：全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格



1. 2024年度第2四半期 決算実績

(3) セグメント情報

		2023年度	2024年度	増減	増減率
		Q2	Q2		
ガス事業	売上高(※)	33,403	31,656	▲ 1,747	▲5.2%
	営業利益	1,493	▲ 423	▲ 1,916	-
LPG事業	売上高	8,187	8,670	482	5.9%
	営業利益	226	257	31	13.9%
その他	売上高	1,133	1,116	▲ 17	▲1.5%
	営業利益	95	6	▲ 89	▲93.3%
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	91	56	▲ 35	▲38.3%
計	売上高	42,724	41,442	▲ 1,281	▲3.0%
	営業利益	1,907	▲ 102	▲ 2,009	-

(※)売上高は各セグメントの外部顧客に対する売上高

「ガス事業」

減収減益

- ガス販売量の減少
- 円安影響等による原料調達価格の上昇

「LPG事業」

増収増益

- 販売単価の上昇

「その他(建設事業、高齢者サービス等)」

減収減益

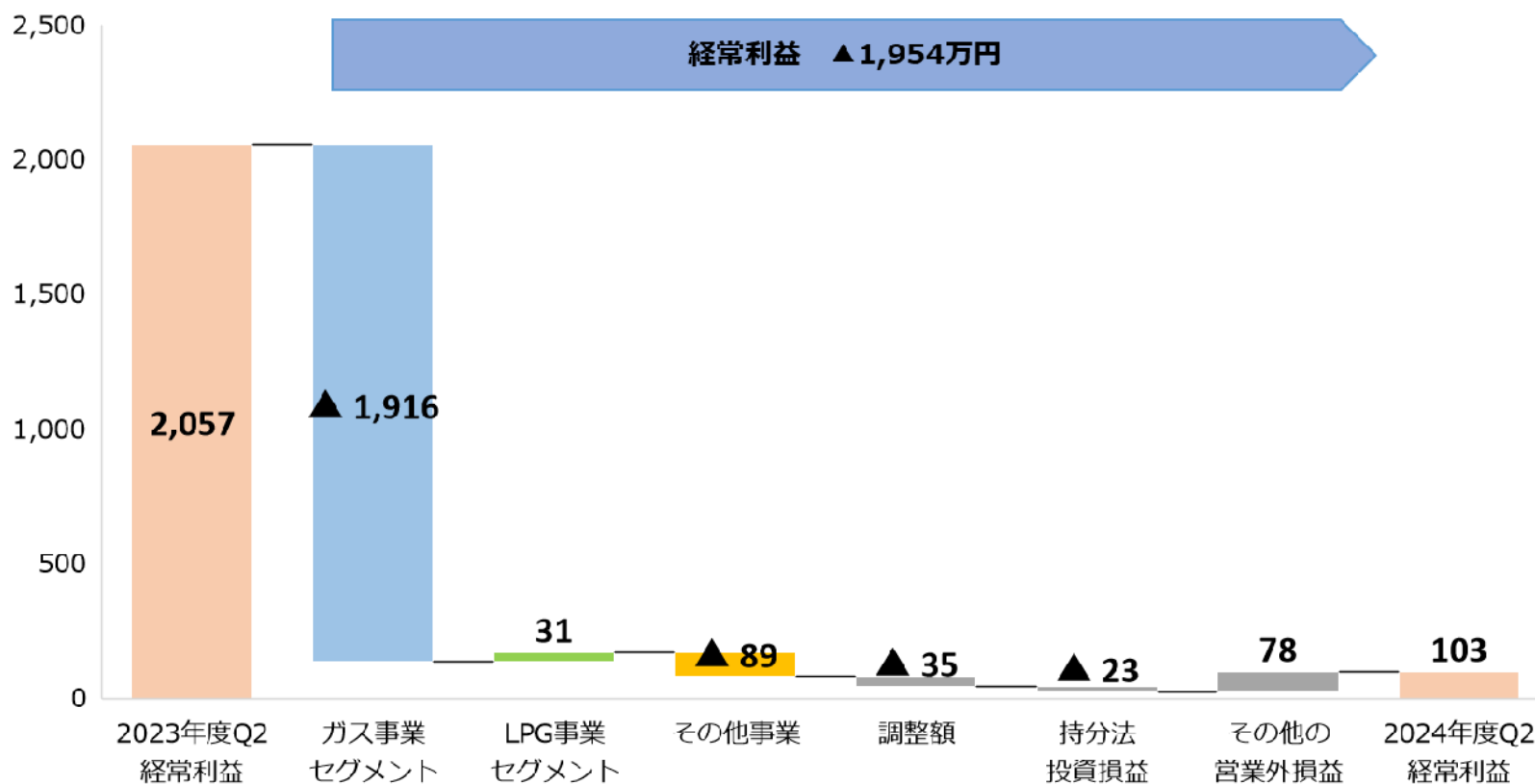
- 建設工事売上の減少等

1. 2024年度第2四半期 決算実績

(4) 経常利益の変動要因

■ ガス事業の減益等により、経常利益は前期に比較して減益

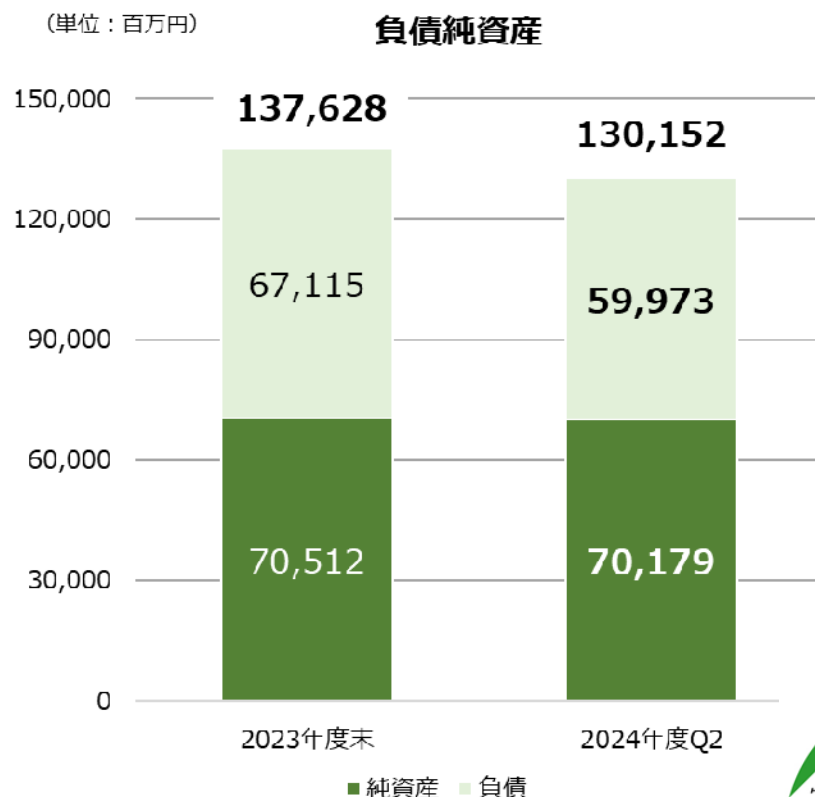
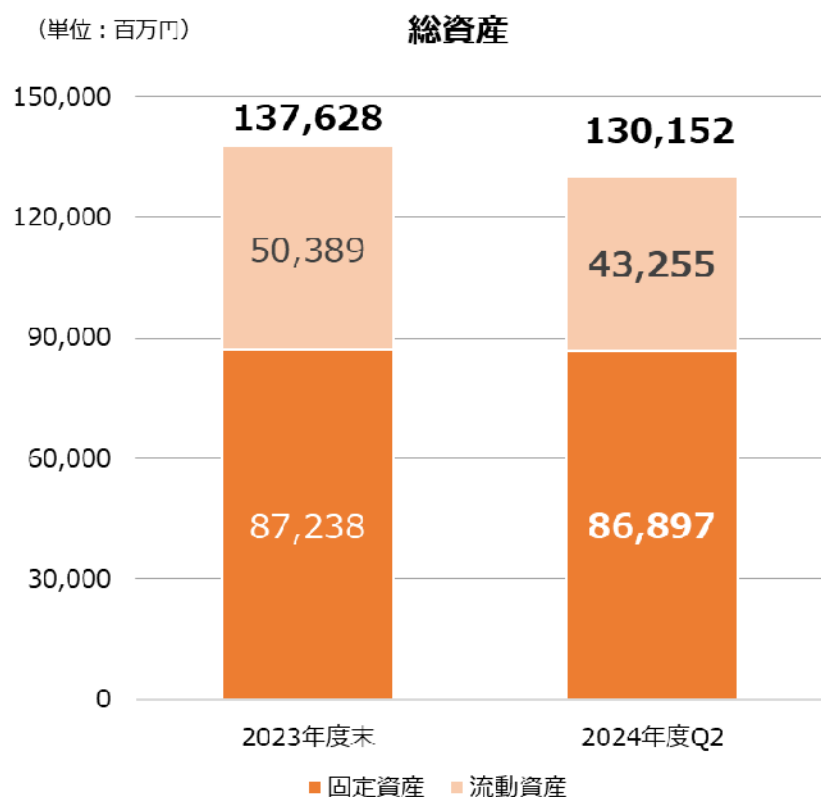
(単位：百万円)



1. 2024年度第2四半期 決算実績

(5) 財政状態(貸借対照表)

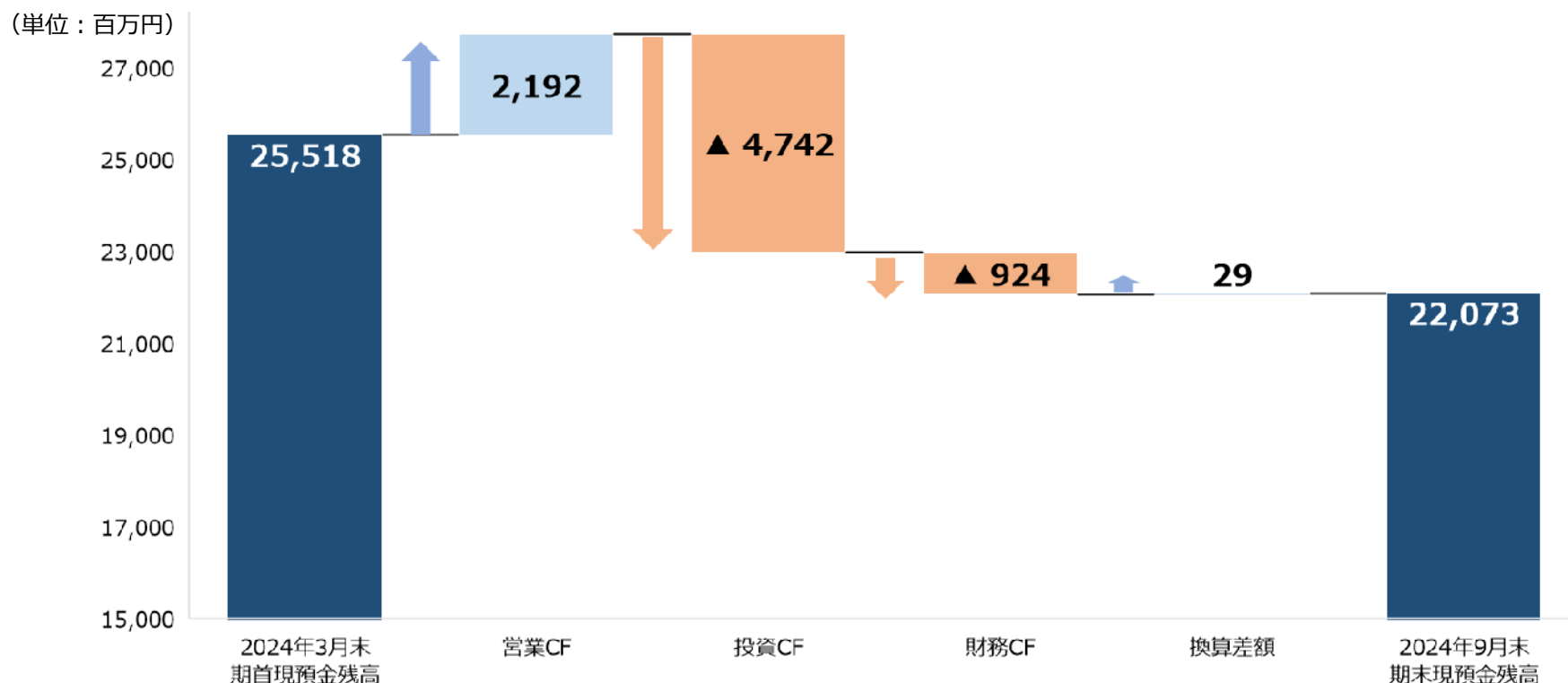
- 総資産：対前期末比 ▲7,475百万円 (▲ 5.4%)
- 負債：対前期末比 ▲7,142百万円 (▲10.6%)
- 純資産：対前期末比 ▲333百万円 (▲ 0.5%)
- 自己資本比率
48.8% ⇒ 51.3% (+ 2.5ポイント)



1. 2024年度第2四半期 決算実績

(5) 財政状態(キャッシュ・フロー)

■ 現金及び現金同等物増減額 ▲3,444百万円

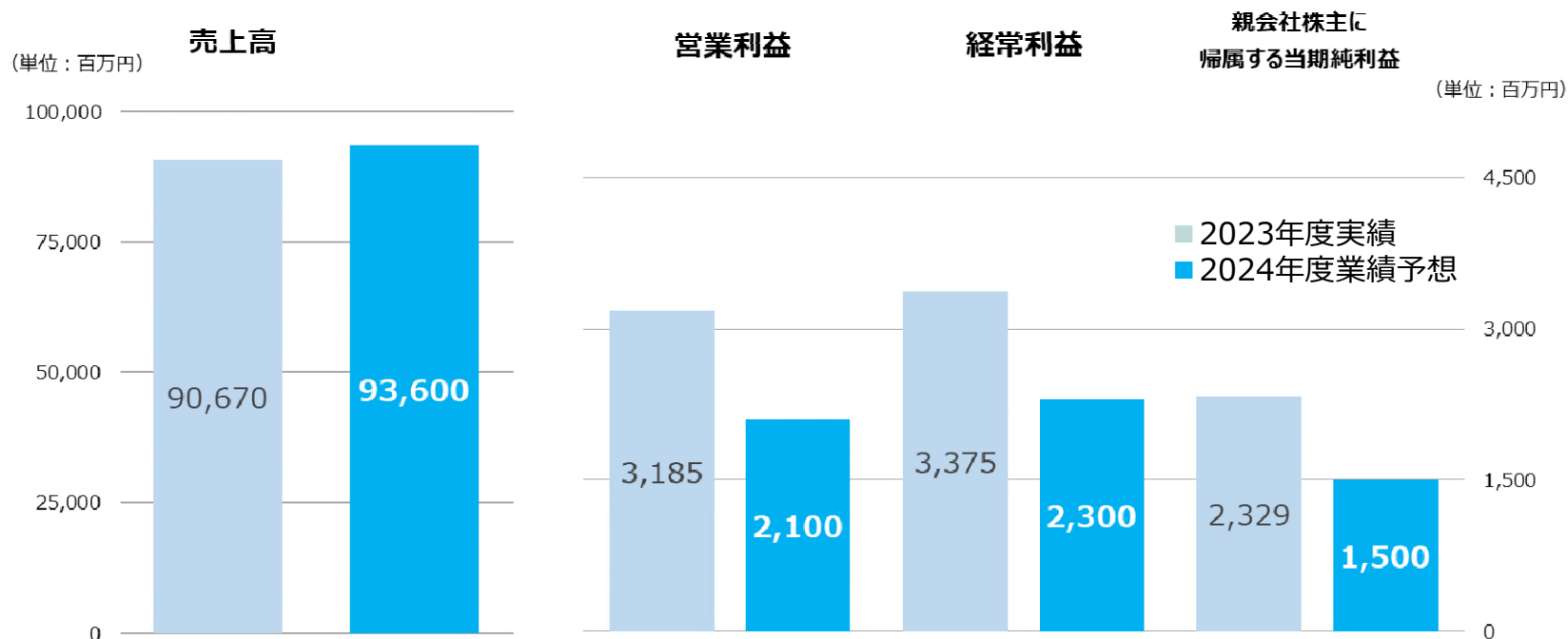


	2023年度Q2	2024年度Q2	増減
設備投資額	4,570	3,250	▲1,320
減価償却額	3,552	3,688	136



1. 2024年度第2四半期 決算実績

(6) 2024年度 業績予想



「前提条件」

	2023年度 実績	2024年度 予想	増減
都市ガス販売量 (百万m ³)	481	474	▲ 6
原油価格 JCC (\$/bbl)	86	90	4
為替レート (円/\$)	145	145	—

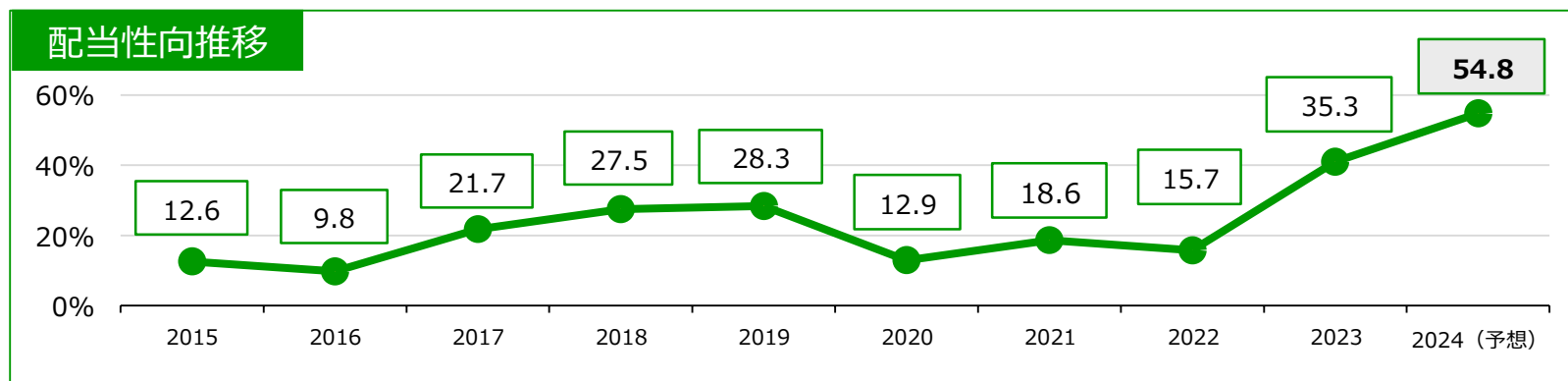
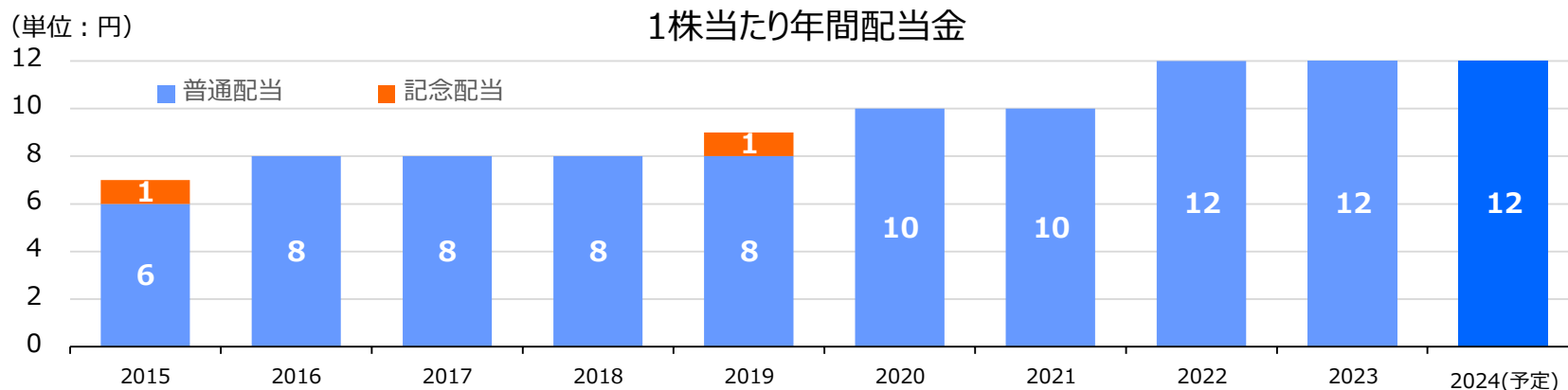
(注) JCC (=Japan Crude Cocktail) : 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着 (CIF) 価格



1. 2024年度第2四半期 決算実績

(7) 株主還元方針

- 配当の実施にあたっては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上を目指していく。
- 2024年度も前年度同水準の配当（年間12円）を維持予定



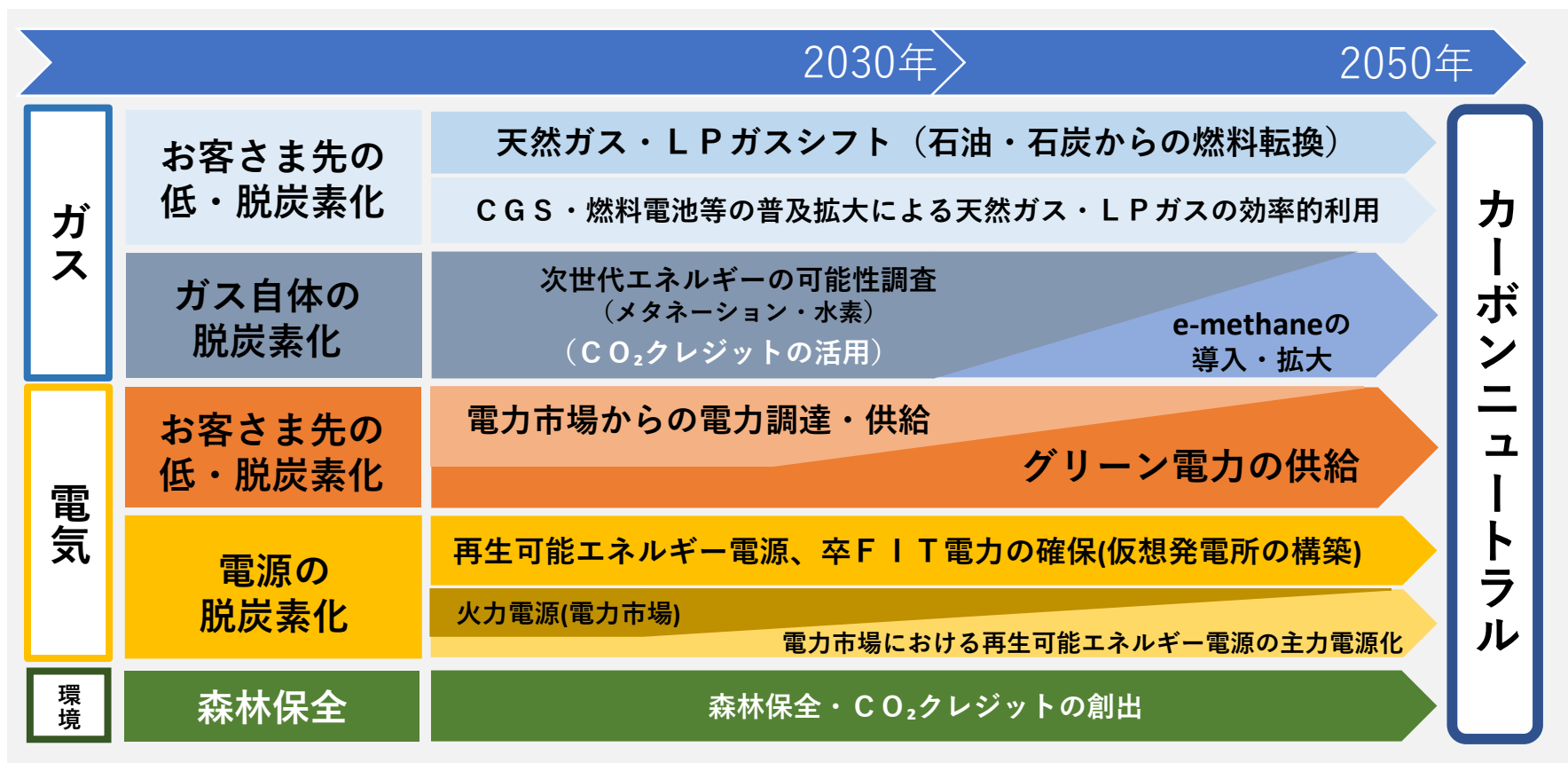
2. 広島ガスグループ中期経営計画

- (1) 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み
- (2) 2024年度中期経営計画のポイント
- (3) ガス需給・設備投資計画

2. 広島ガスグループ中期経営計画

(1) 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み

- トランジション期においては、**天然ガス・LPガスシフトの推進が中心**
- 合わせて、メタネーションや水素・アンモニアの活用による「ガス自体の脱炭素化」に取り組む
- 電気分野では、**電力小売り**と再生可能エネルギー**電源の開発の両輪**でカーボンニュートラルを目指す



2. 広島ガスグループ中期経営計画 (2) 2024年度中期経営計画のポイント①

電力事業を新たな成長戦略の柱に位置づけ、イノベーション創出を目指す

2050年カーボンニュートラル 

2030ビジョン目標 

2024年度中計

都市ガス・LPG事業の「深化」

燃料転換を中心としたガス拡販

e-methane(合成メタン)等の活用に
適したエリアへの新規導管延伸

イノベーションの「創出」

電力事業の拡大

電力小売り事業の拡大
再エネ電源の開発

価値創造に向けて成長原資を再分配

経営基盤の「強化」

組織の全体最適化・DX



2. 広島ガスグループ中期経営計画

(2) 2024年度中期経営計画のポイント②

①都市ガス・LPG事業の「深化」

石油・石炭等からの燃料転換にグループの力を結集し、**潜在需要(超大口)物件獲得**を実現し、**都市ガス・LPガスの拡販を目指す**

都市ガス事業

主な取組計画

- ✓ **新規幹線延伸エリア**
 - ・ 協議中需要家との継続協議
 - ・ e-methaneの需要とオンサイト製造の可能性を含め検討
- ✓ **既存幹線エリア**
 - ・ 既存需要家の更なる増量に向け継続協議

推計量・効果（～2030年度）

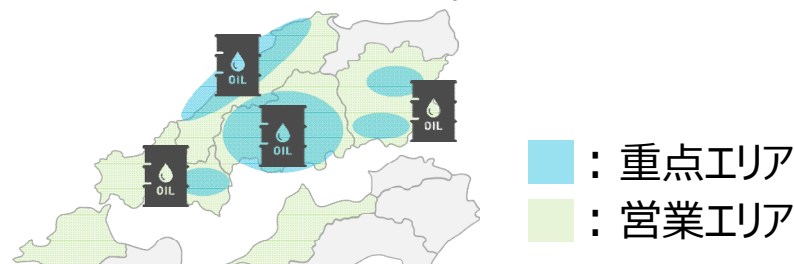
潜在需要量 **240** 百万m³
CO₂削減効果 **37** 万t-CO₂/年

※現在、供給に向けて協議中の燃転潜在需要量

LPG事業

主な取組計画

- ✓ 重点エリアでの**広域営業**を積極的に展開
- ✓ 都市ガスとのワンストップ営業の推進



推計量・効果（～2030年度）

潜在需要量 **20** 千t
CO₂削減効果 **3,120** t-CO₂/年

2. 広島ガスグループ中期経営計画

(参考) 持続可能な未来の燃料 LNG (LNG産消会議2024)

- 本年10月に、経済産業省と国際エネルギー機関（IEA）が、液化天然ガス輸入業者国際グループ（GIIGNL）と共同でLNG産消会議2024を広島で開催。
- 共同声明の中で、LNGは**低炭素エネルギーシステムを維持する上で重要な役割**を果たしており、**今後数十年にわたり不可欠な存在**と紹介。

JOINT STATEMENT BY THE MINISTRY OF ECONOMY, TRADE AND INDUSTRY OF JAPAN (METI) AND THE INTERNATIONAL GROUP OF LIQUEFIED NATURAL GAS IMPORTERS (GIIGNL)

On October 6, 2024, we, the Ministry of Economy, Trade, and Industry of Japan (METI) and the International Group of Liquefied Natural Gas Importers (GIIGNL), hereby issue this joint statement to express our shared understanding and pursue specific collaboration initiatives in the field of the cleaner LNG value chain and globally sustainable energy system.

<Shared Understanding>

1. We acknowledge there are various pathways to the common goal of addressing climate change, and it is important to promote realistic initiatives tailored to each country and region.
2. We recognize the importance of the LNG industry actively working to reduce greenhouse gas and methane emissions in the value chain.
3. We affirm that LNG plays a crucial role in maintaining a well-supplied, stable and low-carbon energy system and will continue to be essential for decades.
4. We emphasize that it is essential to build a cleaner value chain for LNG to remain a major resource.
5. We acknowledge the sustainability of LNG can be improved and is currently being improved.

< Specific Collaboration >

METI, through various measures such as its support for the Coalition for LNG Emission Abatement toward Net-zero (CLEAN), is actively encouraging the implementation of actual emission reduction measures (abatement) from the LNG value chain. GIIGNL has launched the Monitoring, Reporting and Verification (MRV) and GHG Neutral Framework in November 2021 and is providing a transparent practice to declare GHG neutral cargoes. In light of our shared understanding, we pursue the following collaboration:

1. We will cooperate on the joint development of a framework for GHG emissions from the LNG value chain, integrating the reporting of actual emissions, reductions measures and potentially incremental tools such as carbon offsets.
2. We will seek further collaboration with other methane emission measurement initiatives and international organizations to enhance the utilization rate and international credibility of the framework.
3. To further develop a collaborative relationship and pursue other necessary cooperation, we will continue regular communication and information exchange.

3. We affirm that LNG plays a crucial role in maintaining a well-supplied, stable and low-carbon energy system and will continue to be essential for decades.

“

LNGは、供給が十分で安定した**低炭素エネルギーシステムを維持する上で重要な役割**を果たしており、**今後数十年にわたって不可欠な存在**であり続けると確信しています。

”



CLEANイニシアティブ※の事業者の拡大

※メタンガス削減に向けた官民一体の取り組み

出典:経済産業省HP「LNG産消会議2024開催」より

2. 広島ガスグループ中期経営計画

(2) 2024年度中期経営計画のポイント③

②イノベーションの「創出」

電力小売り事業および
再生可能エネルギー電源開発を継続拡大

主な取組計画

- ✓ **【小売】グリーン電力の販売拡大**
 - ・ 営業施策展開の確実な実施
 - ・ 代理店への販売活動支援
- ✓ **【小売】お客さまの対象拡大**
 - ・ 新たな電気メニュー・サービスの検討・実施
- ✓ **【電源】取得した事業用地での電源開発を実行**
 - ・ バイオマス発電事業の検討
 - ・ 風力発電事業の検討（風況調査を実施中）

目標

電気需給契約件数 **1.5** 万件（2026年度）
 開発目標 **6** 万kW（2030年度）
 CO₂削減効果 **25** 万t-CO₂/年（2030年度）

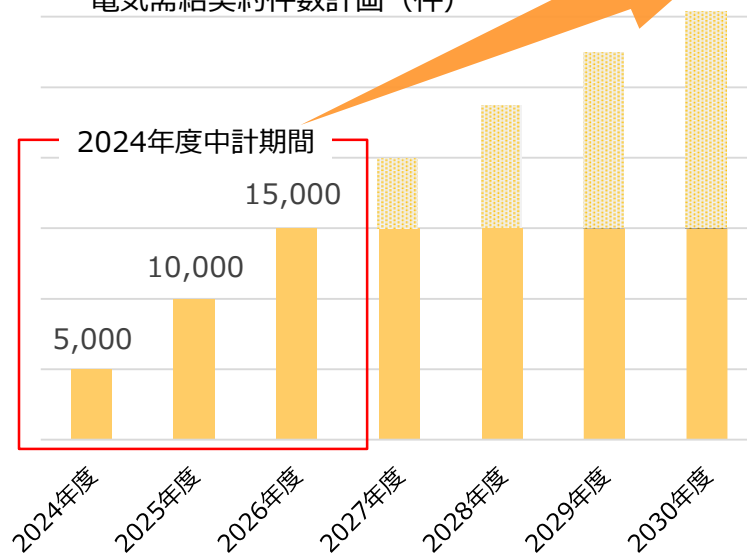
電力小売り



CN電源

市場・電源確保状況に合わせて拡大

電気需給契約件数計画（件）

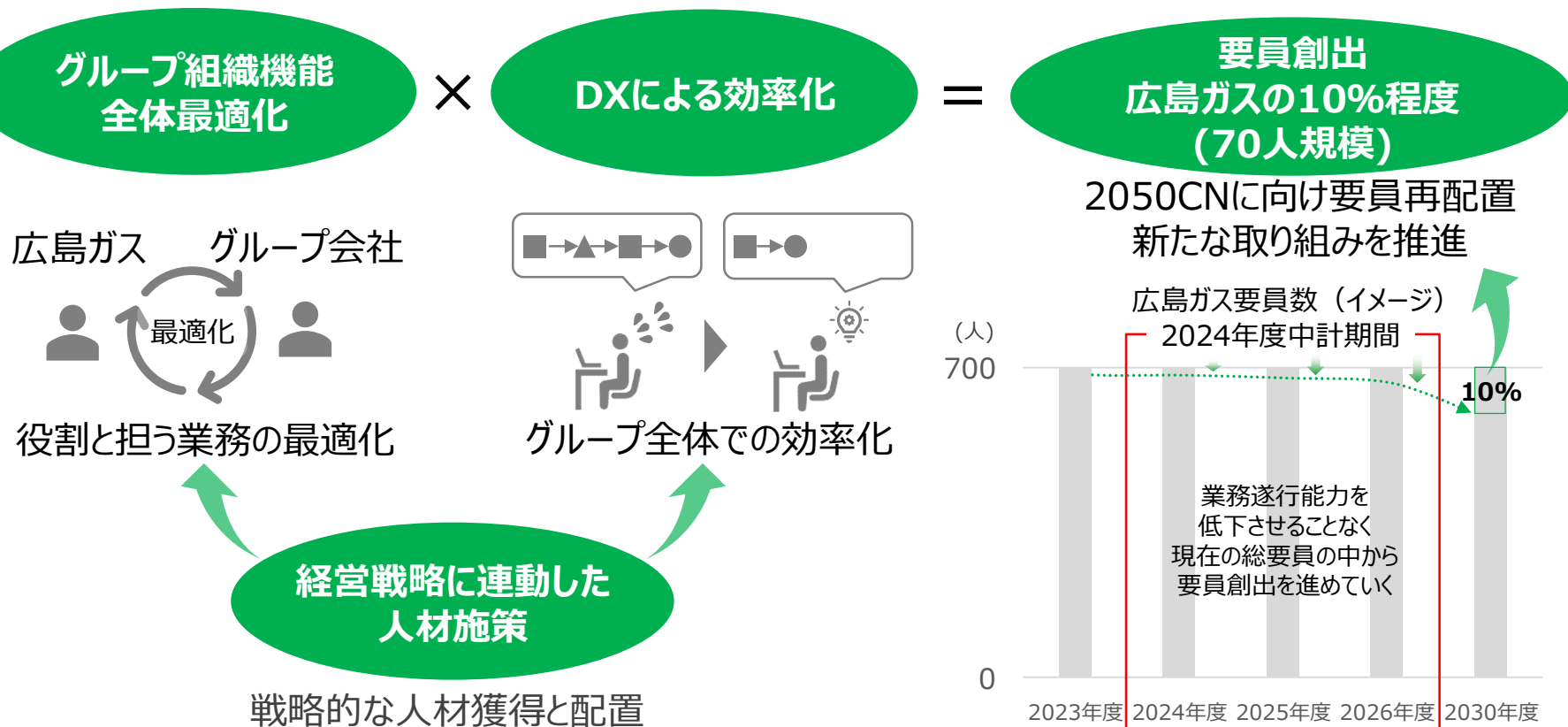


2. 広島ガスグループ中期経営計画

(2) 2024年度中期経営計画のポイント④

③経営基盤の「強化」

人的資本の価値向上と確保のための、業務改革を実行
2050年カーボンニュートラル（CN）に資する事業へ要員を再配置

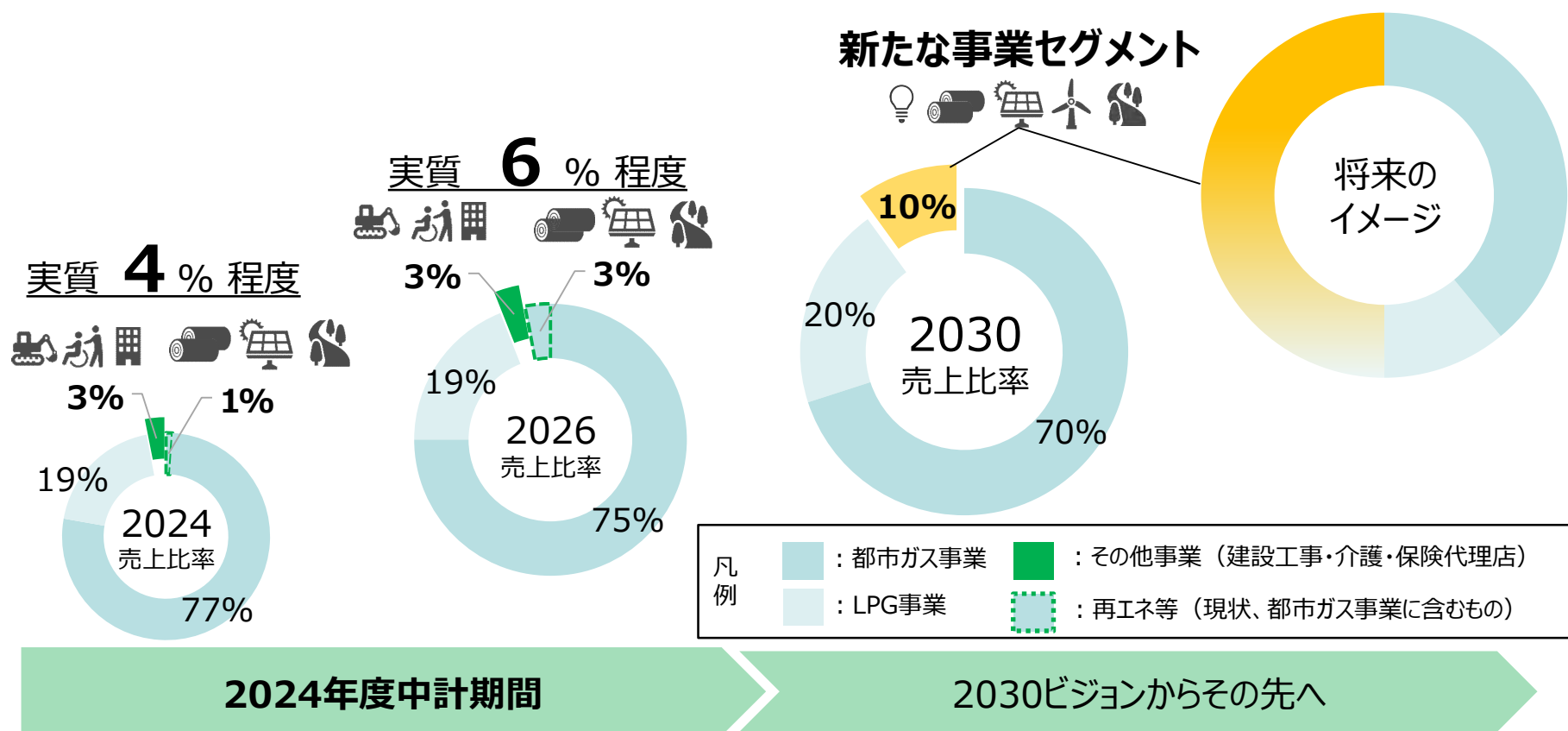


2. 広島ガスグループ中期経営計画

(2) 2024年度中期経営計画のポイント⑤

④事業ポートフォリオについて

電力事業の拡大と、新セグメントとしての確立・拡大を目指す



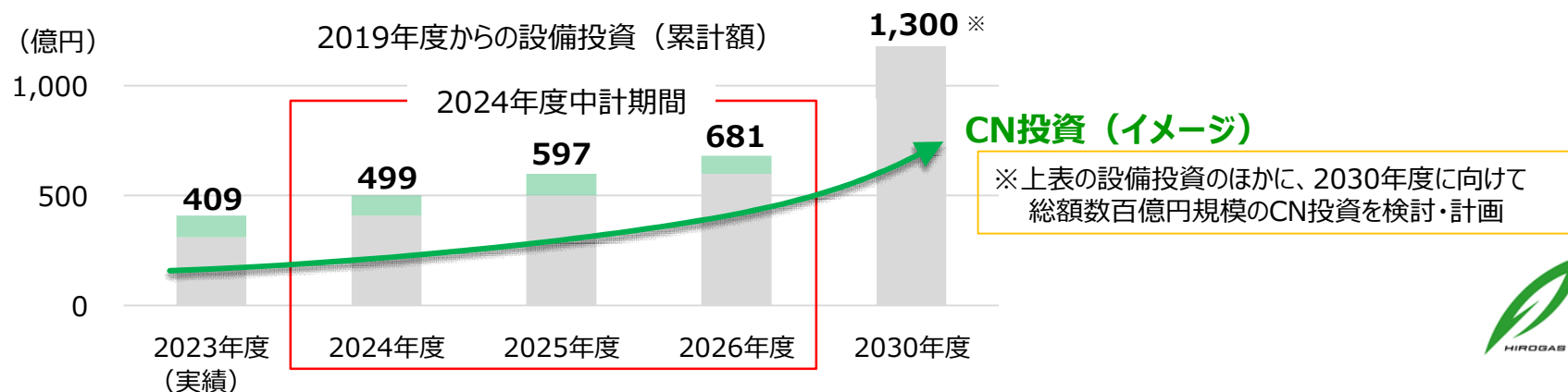
2. 広島ガスグループ中期経営計画

(3) ガス需給・設備投資計画

需給計画		2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)
都市ガス (百万m ³)	家庭用/ 業務工業用	395	401	409	414
	卸供給等*	101	97	82	86
LPG (千t)		81	81	83	85

* 液売り・CNGを含む

広島ガスグループ設備投資	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)
設備投資合計額 (内、CN投資)	99億円 (28億円)	90億円 (16億円)	98億円 (12億円)	84億円 (8億円)



3. トピックス

- (1) グリーン電力の拡販に向けた取り組み
- (2) 住友重機械工業株式会社とLAES商用実証の
共同実施

3. トピックス

(1) グリーン電力の拡販に向けた取り組み

一般のお客さまへのグリーン電力販売を2024年1月より開始

グリーン電力



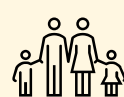
電力



環境価値

供給中

当社グループのお客さま



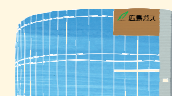
このまち思いエネルギー。

広島ガスグループ

※2024年1月から販売開始

供給中

当社グループ拠点



※2022年4月より供給中



3. トピックス

(2) 住友重機械工業株式会社とLAES商用実証の共同実施

「LAES※商用実証プラント」の建設工事開始

- 2025年の運転開始に向けて工事中



LAES商用実証の概要



※ LAES (Liquid Air Energy Storage)

液体空気の形で電力エネルギーを貯蔵し、必要な時に取り出す技術。太陽光や風力等の再生可能エネルギーの余剰電力を活用して充電し、電力需要の高いタイミングに放電をすることで、脱炭素および電力需給の安定化に寄与。

- ▶ 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、
- ▶ 当社が現在入手している情報および合理的であると判断する
- ▶ 一定の前提に基づいており、実際の業績は今後のさまざまな
- ▶ 要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



このまち思いエネルギー。

広島ガス

(ご参考) 会社概要

- お客さま件数 41万7千件 (2024年3月31日現在)
- 都市ガス供給区域 広島県内の7市4町
- 広島県東部地区にて福山ガスに卸供給
- 東京証券取引所プライム市場に上場 (2022年4月4日)
- 証券コード 9535
- 単元株式数 100株
- 発行済株式総数 68,490,018株 (2024年3月31日現在)



供給区域と体制

供給区域(広島県内7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町

(2024年3月31日現在)

お客さま戸数
417千戸



(ご参考) 主要決算数値

【ご参考】主要経営指標(過去10年)

(百万円)

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
売上高	88,851	76,303	70,002	73,717	81,842	82,268	73,250	76,802	95,219	90,670
営業利益	4,111	5,475	3,812	2,920	1,926	2,971	3,293	3,207	7,021	3,185
経常利益	4,699	5,775	4,310	3,506	2,509	3,454	3,467	4,616	7,412	3,375
当期純利益(※1)	2,746	3,647	5,560	2,499	1,971	2,153	5,272	3,662	5,216	2,329
減価償却費	6,925	7,091	6,858	7,269	7,349	7,344	7,360	7,422	7,312	7,352
営業キャッシュフロー(※2)	9,671	10,739	10,313	9,319	9,320	9,564	12,732	11,270	12,529	9,682
設備投資額	9,667	9,851	8,267	7,401	7,377	6,735	7,147	8,512	8,618	9,971
フリーキャッシュフロー(※3)	4	887	2,045	1,918	1,942	2,829	5,584	2,757	3,910	-289
総資産	99,759	102,357	102,363	102,717	104,935	107,139	115,477	123,802	141,996	137,628
自己資本(資本)	37,340	39,961	45,825	48,332	48,019	49,274	56,769	61,867	64,539	67,128
有利子負債	39,215	37,350	36,310	34,455	36,293	38,616	40,074	45,397	59,772	47,528
EBITDA	11,036	12,567	10,670	10,190	9,275	10,315	10,654	10,630	14,334	10,538
ROA(%) (※4)	2.8	3.6	5.4	2.4	1.9	2.0	4.7	3.1	3.9	1.7
ROE(%) (※4)	7.9	9.4	13.0	5.3	4.1	4.4	9.9	6.2	8.3	3.5
自己資本比率(%)	37.4	39.0	44.8	47.1	45.8	46.0	49.2	50.0	45.5	48.8
EPS(円)	46.3	55.7	82.0	36.8	29.1	31.8	77.5	53.7	76.4	34.0
BPS(円)	571.0	590.1	675.2	715.2	709.0	725.8	833.4	906.6	944.0	980.1
配当性向(%)	17.3	12.6	9.8	21.7	27.5	28.3	12.9	18.6	15.7	35.3
D/E レシオ	1.1	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.9	0.7

※1 FY2015より「親会社株主に帰属する当期純利益」に表記変更

※2 「営業キャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費」により算定

⇒FY2016、FY2017、FY2019、FY2020、FY2021はキャッシュを伴わない特別損益を加減

<FY2016>債務免除益2,105百万円 <FY2017>退職給付制度改定益449百万円<FY2019>投資有価証券評価損△66百万円

<FY2020>減損損失△98百万円 <FY2021>減損損失△86百万円、投資有価証券評価損△98百万円

※3 「フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－設備投資額」により算定

※4 ROA・ROE算定の総資産・自己資本は期首・期末の平均値



(ご参考) 販売量データ

【ご参考】主要経営指標(過去10年)

		FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
家庭用	販売量(百万m3)	103	100	99	104	98	97	103	103	95	93
	対前年比(%)	0.7	-3.5	-0.9	4.8	-5.2	-1.5	6.9	-0.4	-7.6	-2.0
商業用	販売量(百万m3)	45	43	44	45	43	43	35	35	37	37
	対前年比(%)	-4.9	-3.3	1.9	2.5	-4.0	-1.3	-18.3	0.9	3.6	1.0
工業用	販売量(百万m3)	242	242	255	271	326	313	304	298	255	230
	対前年比(%)	-6.4	-0.0	5.4	6.3	20.3	-3.9	-3.0	-1.8	-14.5	-9.8
その他用	販売量(百万m3)	37	36	38	38	36	35	35	35	35	34
	対前年比(%)	-4.2	-2.7	5.8	1.5	-5.6	-3.7	1.5	-0.7	0.7	-4.1
卸供給	販売量(百万m3)	62	60	56	58	77	106	90	92	76	85
	対前年比(%)	2.7	-3.9	-5.9	3.6	30.9	38.1	-15.3	2.3	-17.5	11.7
合計	販売量(百万m3)	491	483	494	519	583	596	569	566	500	481
	対前年比(%)	-3.5	-1.8	2.4	5.0	12.3	2.3	-4.4	-0.6	-11.7	-3.8